

目次

- 2 …… 12月会議の概要
- 3～10… 一般質問（16名）
- 11 …… 採決結果一覧
- 12 …… 議会傍聴、議会の動きなど



<仲代達矢氏のご逝去に伴う能登演劇堂の献花台>

「第二の故郷である被災地への恩返しだ」と言って能登演劇堂の舞台に立ち続けた仲代達矢さんが92歳で亡くなりました。2025年11月8日未明のことらしい。議会としても、多くの人々に感動を与えてきた氏の功績に感謝の意を表するとともに、ご冥福をお祈りいたします。

(関連質問：丸山英邦議員 山花剛議員)



# 12月 会の概要

令和7年度第2回七尾市議会定例会12月会議は、12月2日(火)から12月18日(木)までの17日間の会議期間で行われました。

今会議では、16名の議員が市政一般について質問を行いました。

議案等については、12月11日に追加議案13件、同意案3件含め、議案35件、同意案3件、報告1件(報告は議決不要)が市長より提出されました。

審査の結果、34件の議案および3件の同意案が可決され、1件の議案が否決されました。

最終日の12月18日には、議会議案2件が提出され、すべて可決されました。

なお、改選後の11月会議において、定例会の会期は、令和7年11月6日から令和8年3月27日までの142日間に決まりました。

## 議案第52号 令和7年度七尾市一般会計補正予算(第7号)、議案第74号 令和7年度七尾市一般会計補正予算(第8号) 総額35億449万9千円を可決!

今回の補正予算は、被災により休業を余儀なくされている和倉温泉をはじめ、市内事業者の雇用維持に対して、県と協調し、温泉旅館の営業再開までの雇用を下支えし、実情に応じたきめ細かな支援を実施。また、被災者支援として一日も早い復興公営住宅の完成に向けて、用地取得費の計上、買取方式による建物取得費の債務負担行為設定。その他、公費解体や自費解体に係る災害廃棄物処理事業費、市道の路面復旧費などの経費を計上したものの。

### 主な事業の内容

#### 【議案第52号】

#### 令和7年度七尾市一般会計補正予算(第7号)

##### 災害復旧・復興事業

- 新** 雇用維持支援事業費……………3,600万円  
被災により休業している和倉温泉をはじめとする市内事業者の雇用維持に対する支援  
内容：まちづくり会社に対する、市業務の委託及びまちづくり会社の復興業務への支援
- 過年発生漁港等災害応急対策費……………4,720万円  
能登島三ヶ浦漁港における沈下した防波堤の越波対策工事等
- 過年発生河川等災害応急対策費……………2億9,525.4万円  
道路補修(段差・陥没等)
- 過年発生その他公共施設災害復旧事業費……………1億2,691.8万円  
田鶴浜地区コミュニティセンター広場等の災害復旧工事

##### 被災者等支援事業

- 災害公営住宅建設事業費……………1億530.5万円  
用地取得(矢田郷、東湊地区)等に係る経費

##### 【債務負担行為】

- 買取り方式による建物取得費……………145億961.3万円(期間：R9)  
(田鶴浜、和倉・石崎、矢田郷、東湊地区)

##### その他

- 災害廃棄物処理費……………24億5,507.5万円  
公費解体の業務委託・仮置場の運営、自費解体償還金ほか

##### 【債務負担行為】

- 子どもの遊び場整備事業費……………1億726.1万円(期間：R8)  
日和ヶ丘カルチャーパーク遊び場整備
- 新** 障害者地域活動支援センター事業費……………1,443.8万円(期間：R8)  
基幹相談支援センターの設置に係る経費
- 新** 生活困窮者自立支援事業費……………842.2万円(期間：R8)  
ひきこもり支援ステーションの設置に係る経費

- 職員人件費……………2億2,524.9万円  
時間外手当や退職手当の増額

#### 【議案第74号】

#### 令和7年度七尾市一般会計補正予算(第8号)

- 職員人件費……………1億3,505.6万円  
人事院勧告に伴う職員及び会計年度任用職員の給与改定による増額(特別職の期末手当の改定を含む)

- 地域づくり協議会活動支援費……………892.1万円  
人事院勧告に伴う各地区地域づくり協議会職員の給与改定による増額



成田 達弘 議員  
(七尾のみらいをつくる会)



一般質問

■「すくやる課」の設立について

市民に寄り添う総合窓口の創設に向けて

**質** 高齢者など、相談先が分からない市民に寄り添う総合窓口として「すくやる課」の設置を提案する。この「すくやる課」は、相談内容を丁寧に聞き取り、担当課へ同行し、必要な手続に至るまでの段取りを整える総合案内機能を担うものである。担当には、人脈と経験を備えた再任用職員が適しており、若手職員をカスマー・ハラスメントから守る効果も期待できる。まずは1年間の試行を行い、その結果を踏まえて本格運用を検討すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

**答** 市民に対する行政サービスの提供は行政の根幹であり、窓口業務はその最前線であると認識している。職員配置については、職員の能力や経験、業績を踏まえ、適材適所に配置することが基本であり、再任用職員に限定することなく、適切に配置していく。また、市民がどこに相談すればよいか分からない場合に寄り添う総合窓口として、「すくやる課」の設置する提案については、その必要性を検討していきたい。

まずは来年度、パトリア、ミナ・クル、本庁舎入口付近に「総合案内員」を配置し、来庁者の用件を伺い、担当窓口へ誘導することで、市民の来庁時における利便性向上を図る。また、証明書のコンビニ交付や電子申請など、市役所に来なくても手続きできる仕組みの普及も重要であり、引き続き、手続きの簡素化とデジタル化を進めていく。



杉木 勉 議員  
(灘会)



一般質問

■旧中島中学校跡地のこれから

公営住宅と公園・駐車場整備、地域とともに進める復興計画

**質** 旧中島中学校跡地については、令和4年に地域団体から公園・駐車場・防災機能を含む整備要望が提出され、市は令和5年度に公園と駐車場の整備方針を示し、予算計上予定と聞いていた。しかし、令和6年1月の能登半島地震により跡地は仮設住宅地として使用され、公園計画は無期延長との説明を受けている。現在は復興公営住宅の建設が予定されているが、当初示された公園計画を今後も計画として維持する方針があるのか伺う。あわせて、復興公営住宅建設との調整を行いながら、公園整備を含め跡地全体の計画について地域と協議する考えがあるか確認したい。

**答** 旧中島中学校跡地の公園・駐車場整備方針については、地震後も市として変更協議は行っており、基本計画は引き続き存続している。ただし、現在は旧校舎側に仮設住宅、旧グラウンド側に復興公営住宅の建設が予定されており、その範囲が確定次第、地域と改めて協議し、計画内容を確認することとしている。中島地区は復興において重要なエリアであり、今後策定される地区復興計画も踏まえて進めていく方針である。

また、整備については復興公営住宅の建設に遅れないよう調整し、環境面や年次計画についても地域と相談しながら進める。駐車場不足については課題として認識しており、イベント時の混雑状況も踏まえ、可能な範囲で住宅建設と並行した整備を検討する。市内部で調整を図りつつ、地域との協議を重ねながら進める考えである。



山添 和良 議員  
(市民クラブ)



### 一般質問

■産後ケア事業について

## 民間との連携で拡充を！

**質** 本市の産後ケア事業には、心身の疲れ・育児の不安を癒やす場  
所として医療機関しか示されていない。それだけでなく同じ悩  
みを持った方々が交流し合える場所が必要だと思う。そのためには行  
政だけでは無理。民間との連携が必要だ。この点、いかがか。

また、全国には温泉施設と提携することにより産後ケア事業の拡充  
を図っている自治体がある。この点、本市にも和倉温泉がある。近い  
将来、和倉温泉とのコラボした産後ケア事業が実現すれば、和倉温泉  
にとっても本市にとっても利用者にとっても「三方よし」となるはず  
だ。こうしたビジョンはあるか。

**答** 産後ケア事業は国のガイドラインに基づき、母親の心身回復と  
育児支援を目的に医療機関で実施している。助産師、保健師、  
看護師のいずれかを常時配置し、事故防止など安全対策も必要なた  
め、現状では民間施設や温泉との連携は困難であると考えている。県  
内他市町も同様に医療機関のみでの実施であり、国の助成を受ける事  
業として対象者の範囲を逸脱しないことが重要である。本市において  
は、子育て支援センターでママカフェやベビーマッサージなどを実施  
し、産後ママの交流の場としての利用を促している。

今後は国や県とガイドラインの解釈を確認し、必要に応じて事業の  
在り方を検討していきたい。



瀬戸 三代 議員  
(市民クラブ)



### 一般質問

■地域の諸課題について

## 地域の課題を解決するには 「人」と「予算」が必要！

**質** 被災地や過疎地では、人材不足が課題となっている。そのよう  
な状況の中、積極的に地域課題に取り組む「地域おこし協力隊」  
や「集落支援員」の人的資源が必要と考えるが、どのように考えてい  
るか伺う。

また、「ふるさと納税制度」は、市の財源確保をはじめ、持続可能な  
まちづくり施策への期待ができる。こうした中で、「ふるさと納税3.0」  
を積極的に活用することも重要と考えるが、見解を伺う。

**答** 地域おこし協力隊は、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域  
の担い手として地域活動に従事し、定住・定着につなげていく  
制度である。本市では現在7名が活動している。今後は、市と協力隊  
が一層連携を図ることはもちろん、地域課題を共有し、共に解決に取  
り組む必要があると考えている。本市としては、さらに多くの地域お  
こし協力隊を受け入れたいと考えており、受け入れ側のニーズも踏ま  
え、積極的に広報・PRを行い、調整できるよう努めていきたい。

また、ふるさと納税3.0は、企業や個人事業者による新規事業の  
支援を組み合わせたクラウドファンディング型のふるさと納税である。  
事業のチャレンジを後押しする仕組みであり、大変有効であると考え  
ている。本市においても、積極的に導入していきたいと考えている。



西川 英伸 議員  
(市民クラブ)

一般質問

■債権管理条例の整備について

震災対応後の財政構造を見据えた条例制定の成立見通しを問う！

**質** 人口減少が進み自主財源の伸びが期待できない中、社会保障経費の増加に加え、震災対応が落ち着いた後には地方交付税の減少も見込まれる。こうした状況において、債権管理体制の整備は長年の課題である。地震対応が一定の落ち着きを見せた現在、条例として整備すべきと考えるが、市の見解を伺う。

**答** 本市が保有する債権を適正に管理し回収を図ることは、歳入確保と住民負担の公平性を保つ上で重要であると考えている。現在、各課が保有する債権の現状を把握するため、税務課を中心に各課へのヒアリングを行い、整理を進めているところである。現状では、市税や各種保険料、各種使用料といった債権管理が部門ごとに分散しており、業務効率の面で改善の余地があると認識している。

今後は、債権管理の一元化に向けて庁内横断的な組織を立ち上げ、関係部局間でコンセンサスを形成した上で、必要となる条例を制定し、全庁的な管理体制の構築を進めていく予定である。

これにより、収納率の向上や未収入金の縮減、業務効率化と職員負担の軽減が期待できる。また、市から債務者への対応が一元化されることで、債務者の心理的負担の軽減にもつながると考えている。



丸山 英邦 議員  
(七尾のみらいをつくる会)

一般質問

■部活動の地域移行にかかる送迎バスの運行について

送迎バス運行の検討を！

**質** 部活動の地域クラブへの移行が進められているが、最大の課題は送迎である。保護者の仕事の都合で放課後の送迎が困難な場合や、帰宅時間が遅くなることで子どもの学習時間・睡眠時間に悪影響が出ることも考えられる。公共交通機関の利用は時間調整が難しく、送迎バスの運行が最適と考える。香川県東かがわ市ではスクールバスを活用し、送迎負担を軽減する事例がある。費用確保には企業版ふるさと納税などの活用も可能である。七尾市も子どもの可能性を広げるため、早い段階で送迎バス運行を検討すべきである。市の見解を伺う。

**答** 令和8年度から休日の部活動を停止し、休日は地域クラブ活動へ移行する。休日の送迎は原則保護者負担とするが、現在利用されている民間バスやスクールバスは移行後も利用可能とする。

平日の部活動の地域移行は、国のガイドラインでは令和13年度までを改革実行期間としており、市もこれに従い進めているところである。送迎バス運行は、交通弱者対策やデマンド型交通との連携、地域クラブまでの移動需要などを考慮し、総合的に判断する必要がある。このようなこともしっかりと検討し、子どもたちのためになる方向で取り組む考えである。





木戸 奈諸美 議員  
(市民クラブ)



七尾駅前にぎわい館

一般質問

■七尾駅前複合商業施設「パトリア」について

パトリアの指定管理評価および看護専門学校  
校移転の可能性

**質** 現在の七尾駅前複合商業施設「パトリア」について、指定管理による運営状況をどのように評価しているのか伺う。また、この期間における指定管理料はどの程度か。併せて、中心市街地の再生・活性化の起爆剤として、パトリアを七尾看護専門学校の移転先とする考えはないか伺う。

**答** 創生ななおの管理運営状況については、今年度のテナント誘致実績が1件にとどまり、全てのテナントスペースを埋められていないという課題がある。ただし、利用者からの苦情対応や緊急時の対応は適切に行われており、おおむね適正に管理運営が行われていると認識している。これまでの指定管理業務を通じて、施設運営に必要なスキルや知識が組織として蓄積されており、今後は、にぎわい館のみならず、中心市街地全体への波及効果も期待している。なお、指定管理料は3か年度で約3億1,200万円である。

また、七尾看護専門学校がパトリアに移転する場合、1学年30人規模の教室が3室に加えて、実習室や職員事務室などが必要となる。これらを確保できるだけの空きスペースは現状では不足している。さらに、教室や実習室の改修には相応の経費を要することから、現状のパトリアを移転先とすることは現実的ではないと判断している。しかしながら、今後、看護専門学校側にも移転の必要性について確認していきたいと考えている。



和田内 和美 議員  
(新政会)



一般質問

■子どもの遊び場の整備について

市民ニーズを反映する仕組みを！

**質** 屋内型の遊び場は、子ども目線を大切に、市民に見える形で進めることが重要である。旧御祓中学校体育館や武道館の活用が検討されているが、保育関係者や子育て世代からは立地に関する多様な意見が示されており、市民ニーズを反映する仕組みが必要である。そこで、児童福祉分科会等で論点を再整理し、アンケートや説明会で意見を把握し、立地判断の基準を明確化する考えを問う。さらに、旧御祓中学校に加え、中心市街地など複数候補をアクセシビリティや費用、運営コスト等も含めて、周辺機能との相乗効果の観点で比較し、市民合意を得て判断する考えを市長に伺う。

**答** 旧御祓中学校体育館、武道館の確災状況を確認した上で、他の候補地の可能性についても検討を進めている。候補としては旧御祓中学校以外に、パトリア内やお祭り会館内なども考えられる。今後は候補地のイメージ図を作成し、市民に対して整備場所に関するアンケートを実施する予定である。アンケート結果を踏まえ、七尾市健康福祉審議会児童福祉分科会で再度審議を行い、その結果に基づき、市として最終的な整備場所を決定する方針である。



山崎 智之 議員  
(灘会)



一般質問

■物価高対策として「プレミアム商品券」の発行について

物価高騰から暮らしを守る

実感できる支援を！

**質** 現在、国会で補正予算が審議されている中、重点支援地方交付金が計上され、その用途は自治体に委ねられている。これを踏まえ、本市としてプレミアム商品券事業を実施する考えがあるのか伺う。また、物価高対策の趣旨から、幅広い世代の市民が利用できる紙媒体、または、プリペイドカードやギフトカードの配付など、どのような考えているのか伺う。

**答** 物価高騰対策として交付される重点支援地方交付金については、市民生活および地域経済を速やかに支援するため、その活用を喫緊の課題として位置づけている。国の方針を踏まえ、本市としても市民が直面する物価高騰の影響を軽減する支援が必要であると認識しており、プリペイドカードや紙媒体の商品券を含む複数の手法について、デジタル機器の利用に不慣れな市民への配慮も含め検討を進めている。

支援対象については、市民全体を念頭に置きつつ、とりわけ影響の大きい高齢者世帯、住民税非課税世帯、子育て世帯を重点的に支援すべき層として位置づけており、こうした層に迅速かつ確実に支援が届くよう、選定基準の整理を進めている。

現時点では、各手法のメリット・デメリットを精査し、迅速な執行と市民の利便性を両立できる最適な方法を選択するための検討を進めている。執行に当たっては、支援を必要とする市民に、一刻も早く支援が行き届くよう取り組む方針である。



永崎 陽 議員  
(新政会)



一般質問

■防災対応について

地域防災力の向上と情報伝達体制の整備を！

**質** 普段から、地域の実情に応じた防災訓練の実施や、防災意識の向上に取り組むことが重要であると考えているが、これに対する市の関わりをどのように位置付けているのか、その見解を伺う。

また、緊急防災告知システムおよびデジタル同報系の整備が進む中で、市民への情報伝達体制はどのようになるのか伺う。

**答** 今回の震災を踏まえ、市民参加型の防災訓練を実施するにあたり、住民が必要と感じる想定や課題を重視した訓練を行ってほしいと考えている。現在、地域づくり協議会単位において、地域の防災意識の向上という観点から、地区防災計画の策定を進めていただくよう働きかけを行っている。

今後は、計画の策定過程において防災意識が高まっていくものと期待しており、市としても、策定された地区防災計画を踏まえ、七尾市地域防災計画へ反映させるなど、双方向の取組を通じてしっかりと関わっていきたくと考えている。

災害時における情報伝達については、災害発生時にはホームページや新聞折り込みなど、各種媒体を活用して広報を行ってきた。現在整備を進めている緊急防災告知システムの防災アプリについても、運用することで広報媒体の一つとして活用し、速やかな情報伝達につなげたいと考えている。

あわせて情報の受け手の多様性に配慮し、デジタルとアナログそれぞれの利点を生かした、バランスの取れた情報伝達に努めていきたいと考えている。



原田 一則 議員  
(灘会)



一般質問

■被災した危険空き家について

震災で被災した空き家への対応を問う！

**質** 震災により多くの空き家が被災し、隣家に傾いている事例が能登島にも数件ある。所有者は数十年前に転居しており、その所も分からないのが現状である。隣家の方は、いつ倒れてくるのか、この冬の積雪も大変心配している。町会としても、対応できずに手をこまねいている状態である。震災により被災した空き家の解体について、行政の対応を伺う。

**答** 危険空き家の対応については、市のガイドラインに基づき、危険空き家に認定されれば、所有者が補助金申請を行い、解体工事を行う流れとなる。この補助金制度は、老朽危険空き家等を解消する支援制度で、市が認定した老朽危険空き家等に対して解体費の一部を補助するもので、補助率は解体費の2分の1、木造住宅で最大50万円である。

また、所有者へ通知文書を送付しても全く改善されない場合は、空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき管理不全空き家として指導・勧告を行い、固定資産税優遇措置の停止の手続を進める対応となる。指導・勧告を行っても全く改善されない場合は、特定空き家に認定した後、最終的には行政代執行による解体への手続で対応していくことになる。

また、震災によって被災した危険空き家についても同様の手続で対応している。なお、公費解体の申請期限内で所有者が不明の危険空き家については、所有者不明建物管理制度を活用し、危険空き家の解消に取り組んでいる。



徳田 正則 議員  
(新政会)



一般質問

■浄化槽復旧工事の補助申請、期限を延長

被災された市民が安心して申請できるように！

**質** 合併浄化槽の復旧工事の補助申請の期限が令和8年3月31日で終了するが、まだ復旧工事を行っていない市民が大勢いる。事業者の人員不足により期限までに工事を完了する見込みが立たないとの声もある。こうした状況を踏まえ、被災者の意向に沿って申請期限を延長するべきと考えるが、市長の見解を伺う。

また、自費解体工事においても、1月31日期限終了ではなく、柔軟な対応が必要と考えるが、考えを伺う。

**答** 一般住宅における個人設置型の浄化槽は、市内に約4,800基あり、このうち591基の被災を確認している。11月末現在で工事が完了し、申請されたものが288件である。残り303件であるが、この中には、工事が完了し、申請書類を作成中のものや工事中のものも含まれている。現在までの申請状況や業者からの申請期間延長の問合せがあることから、今年度の補助金申請の終了は難しいと考えており、申請期間を令和9年3月31日まで延長することで準備を進めている。

また、自費解体の償還申請期限については、令和8年1月31日までに延長したところであり、償還手続に要する期間等を考慮して、逆算して、可能な限りの延長期間を設定したものである。現時点で自費解体の申請を検討している方については、その状況、予定等をぜひ早めに窓口のほうに相談していただきたい。



中西 庸介 議員  
(新政会)



一般質問

■復興公営住宅の完成見込みと市民への周知について

復興公営住宅整備の

見える化と丁寧な周知を！

質

恒久的な住まいの確保は生活再建の基盤であり、地域コミュニティの再生に直結する重要な課題である。七尾市では復興公営住宅388戸を整備し、最も早い入居開始は令和8年8月とされているが、市民からは完成時期が分からないとの声があり、見える化と丁寧な周知が必要と考える。各団地の完成スケジュールと入居開始時期を具体的に示すとともに、市民への周知方法について市の見解を伺う。

答

復興公営住宅の入居予定時期は、小丸山団地が令和8年8月、中島第2団地と田鶴浜第1団地が令和9年4月、中島第1団地と能登島団地が令和9年6月、田鶴浜第2・第3団地が令和9年10月、石崎団地と香島団地が令和10年2月、西湊、矢田郷、東湊、御祓、袖ケ江の各団地が令和10年4月を目指している。

周知については、入居事前申込調査時に直接説明を行っているほか、市ホームページで整備予定戸数、間取りイメージ、住宅形式、入居予定時期、工事進捗などを掲載し、随時更新している。さらに広報誌やSNSを活用し、今後も市民に分かりやすく情報提供を行うっていく方針である。



山花 剛 議員  
(七尾のみらいをつくる会)



一般質問

■中島地域の暮らしを支える行政サービスのあり方

支所再開の要望と、地域と行政が協力してできること！

質

中島地域では市役所へのアクセスが不便で、高齢者にとっては書類取得や相談のために七尾市役所へ行くことが困難である。以前あった中島支所が廃止されて以降、住民から再開を求める声が強く、今回の選挙でも多く寄せられた。能登島や田鶴浜には直行バスがあるが、中島にはなく、鉄道利用も跨線橋の昇降が高齢者には負担である。

また、震災後の相談も増えており、身近な行政窓口が必要である。七尾市震災復興ゆめ基金を活用し、職員を常駐させるなどの方法も検討できないかとの意見もある。そこで、①中島支所再開の可能性、②できない場合の理由、③基金を使った対応の可否について伺う。

答

中島支所は平成16年の合併後に設置され、行財政改革により平成29年度から行政サービスコーナーに縮小、令和元年度末に廃止している。理由は職員数減少と効率的な行政運営のためである。現在も職員数は計画を下回り、財政面でも厳しく、窓口業務再開は困難である。ゆめ基金は地域づくり支援が目的であり、行政職員配置には使用できない。ただし、地域づくり協議会が相談や取次ぎに対応しており、今後も連携を続ける予定である。証明書取得や相談対応など課題を整理し、行政と地域で役割分担を検討することが必要と感じている。



木下 美也子 議員  
(無会派)



一般質問

■地域公共交通の今後について

**災害後のまちの姿を踏まえた見直しの検討が必要！**

**質** 今後、整備される復興公営住宅を踏まえ、新たな交通ニーズに対応するため、デマンド交通やコミュニティバスの仕組みそのものを再検討する時期に来ていると考える。人口減少や高齢化の進行に伴い、公共交通の維持は一層困難になっているが、市としては、地域公共交通計画に基づき中長期なビジョンや財政負担の見直しについてどのように考えているのか伺う。

**答** 市では現在、公共交通オンデマンド交通導入可能性検討事業を進め、コミュニティバスや路線バスの利用状況や事業者の意向を調査し、オンデマンド交通に適した路線の取りまとめをしているところである。現段階では郊外エリアが導入に適していると見込んでいる。市内を走る「まりん号」については、利用者数が多く、デマンド交通に移行する場合の車両の確保やコストの観点から、デマンド交通には適していないと示されている。今後、調査結果を踏まえ、交通事業者と協議し、令和8年9月末までにダイヤやルートの検討案を示す予定である。

しかしながら、公共交通を維持していくためには、利用者と事業者の理解と協力が不可欠である。そのうえで、市民の移動手段の確保は、市として重要な施策であり、一定の公的負担を投じる必要があると考えている。



江曾 ゆかり 議員  
(無会派)



一般質問

■防災・減災について

**ペット同行避難の制度整備を！**

**質** 令和6年1月1日能登半島地震が発生した際に、ペット同行避難者が詰めかけた避難所では、受入れ態勢が整っていなかったため、場当たり的な対応とならざるを得ず混乱が生じたことは否めない。現在も明確なルールや体制整備が市民の目に見える形になっていない現状である。災害時にペットを理由として避難をためらうことがないよう、一刻も早く課題解決を進めるべきと考えるが、市の見解を伺う。

**答** 能登半島地震という最大規模の災害を経験し、避難者の様々なニーズに対応しなければならぬという中、ペットは家族の一員であるということを含めて、同行避難のニーズが高かったということとは承知している。  
しかしながら、避難者の中には、動物が苦手な方やアレルギー症状のある方もいることから、結果として、今日に至るまで明確な方針が出せなかったところである。

今後は、避難者の生活を守ることを優先としながらも、ペットの同行避難の在り方について、獣医師会や動物病院と協議を重ね、国の指針も踏まえながら、対応方針をしっかりと定めていきたいと考えている。

# 令和7年度第2回定例会11月会議 採決結果一覧表

11月会議において、提案された議案等の結果は下記の通りです。  
なお、佐藤議長は、採決には加わりません。

■=全会一致 ■=賛成多数 ■=賛成少数

議 会 議 案 名		採決結果
同意案 第3号	監査委員の選任について	可決

議 会 議 案 名		採決結果
議会議案 第7号	七尾市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決

# 令和7年度第2回定例会11月第2回会議 採決結果一覧表

11月第2回会議において、提案された議案等の結果は下記の通りです。  
なお、佐藤議長は、採決には加わりません。

■=全会一致 ■=賛成多数 ■=賛成少数

議 会 議 案 名		採決結果
議案 第48号	工事請負契約の締結について	可決
議案 第49号	工事請負契約の締結について	可決

議 会 議 案 名		採決結果
議案 第50号	「工事請負契約の締結について」の議決の一部変更について	可決
議案 第51号	「工事請負契約の締結について」の議決の一部変更について	可決

# 令和7年度第2回定例会12月会議 採決結果一覧表

12月会議において、提案された議案等の結果は下記の通りです。  
なお、佐藤議長は、採決には加わりません。

■=全会一致 ■=賛成多数 ■=賛成少数

議 会 議 案 名		採決結果
議案 第52号	令和7年度七尾市一般会計補正予算(第7号)	可決
議案 第53号	令和7年度七尾市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案 第54号	令和7年度七尾市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議案 第55号	令和7年度七尾市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決
議案 第56号	令和7年度七尾市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案 第57号	令和7年度七尾市水道事業会計補正予算(第4号)	可決
議案 第58号	令和7年度七尾市下水道事業会計補正予算(第3号)	可決
議案 第59号	令和7年度七尾市病院事業会計補正予算(第2号)	可決
議案 第60号	七尾市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案 第61号	七尾市能登島大橋駐車場条例の一部を改正する条例について	可決
議案 第62号	七尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案 第63号	七尾市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案 第64号	七尾市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案 第65号	七尾市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案 第66号	七尾市特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例の制定について	可決
議案 第67号	七尾市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案 第68号	七尾市及び中能登町における火災予防条例の一部を改正する条例について	可決
議案 第69号	指定管理者の指定について	否決
議案 第70号	指定管理者の指定について	可決
議案 第71号	指定管理者の指定について	可決
議案 第72号	工事請負契約の締結について	可決
議案 第73号	財産の無償譲渡について	可決

議 会 議 案 名		採決結果
議案 第74号	令和7年度七尾市一般会計補正予算(第8号)	可決
議案 第75号	令和7年度七尾市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案 第76号	令和7年度七尾市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	可決
議案 第77号	令和7年度七尾市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議案 第78号	令和7年度七尾市水道事業会計補正予算(第5号)	可決
議案 第79号	令和7年度七尾市下水道事業会計補正予算(第4号)	可決
議案 第80号	令和7年度七尾市病院事業会計補正予算(第3号)	可決
議案 第81号	七尾市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案 第82号	七尾市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案 第83号	市長及び副市長給与条例及び教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案 第84号	七尾市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案 第85号	七尾市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案 第86号	病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	可決

議 案 名		採決結果
同意案 第4号	教育委員会教育長の任命について ■八崎 和美	同意
同意案 第5号	教育委員会委員の任命について ■大森 重宜	同意
同意案 第6号	人権擁護委員の推薦について ■岩城 則子	同意

議 会 議 案 名		採決結果
議会議案 第8号	市長の専決処分事項の指定の一部改正について	可決
議会議案 第9号	地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書	可決

## 委員会 審査議案 件数一覧

総務企画	分科会(予算決算常任委員会) 常任委員会
教育民生	分科会(予算決算常任委員会) 常任委員会
産業建設	分科会(予算決算常任委員会) 常任委員会

11月第2回会議		12月会議	
委員会付託	分科会分担	委員会付託	分科会分担
議案1件	議案なし	議案8件	議案4件
議案2件	議案なし	議案10件	議案8件
議案1件	議案なし	議案2件	議案7件

## 皆さんも市議会を傍聴しませんか

傍聴を希望される場合は、当日、議場入口の受付で、傍聴申込書に住所、氏名を記入してから入場してください。また、団体で傍聴される場合は、団体の名称、人員、代表者または責任者の住所、氏名を記入してください。



- ・ケーブルテレビなどでは、議会の様子を生中継しております。
- ・YouTubeで議会中継をご覧いただけます。QRコードを読み取ってご覧ください。



## 議会の動き

10月	28日	初当選者説明会			
11月	4日	会派代表者会議			
	5日	議員協議会			
	6日	第2回定例会11月会議 議会運営委員会			
	17日	全員協議会 第2回定例会11月第2回会議			
	18日	第48回能登五市議会議員研修会(輪島市)			
	21日	石川北部RDF広域処理組合議会定例会(志賀町) 石川県市議会議長会知事要望(金沢市)			
	25日	全員協議会 予算決算常任委員会協議会			
	28日	議会運営委員会			
12月	1日	能越自動車道・七尾港・和倉護岸合同要望活動(東京都)	12月	2日~18日	令和7年度第2回定例会12月会議
				2日	議会改革特別委員会
				9日	議会運営委員会
				11日	議会運営委員会
				15日	田鶴浜小学校改築工事起工式
				18日	議会だより編集委員会
				23日	のと鉄道運営助成基金事務組合議会議員協議会 のと鉄道運営助成基金事務組合議会定例会
			1月	1日	令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨犠牲者追悼式(輪島市)
				11日	令和8年七尾市はたちのつどい
				13日	全員協議会 令和7年度第2回定例会1月会議
					議会改革特別委員会
				14日	能登五市議会議長会定期総会

## 編集後記

限られた紙面を考慮し、今回は常任委員会に関する詳細な報告を割愛し、質問と答弁に重点を置きました。議会だよりに必要なのは、皆様の声をもとにした質問に対して執行部答弁がどのようなものであったかを市民の皆様にお伝えすることだと判断したからです。

今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

編集委員長 山添 和良

## 議会だより編集の参考にするためアンケートにご協力をお願いします

アンケートの所要時間は1分程度(3問)です。下のQRコードからアクセスできます。また、アンケートについては、個人情報等の入力はありませんので、気軽にアンケートへのご協力をお願いいたします。

